第2四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2017年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第２四半期（自　2017年７月１日　至　2017年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒川　勝弘
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第２四半期 連結累計期間	第32期 第２四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自2016年４月１日 至2016年９月30日	自2017年４月１日 至2017年９月30日	自2016年４月１日 至2017年３月31日
売上収益 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	73,467 (35,663)	84,448 (43,085)	157,176
税引前四半期利益又は 税引前利益	（百万円）	4,428	4,695	11,336
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	2,361 (1,542)	2,522 (1,177)	5,455
四半期（当期）包括利益	（百万円）	△3,022	4,428	6,945
資本合計	（百万円）	76,674	88,443	84,828
資産合計	（百万円）	136,418	156,219	154,906
基本的１株当たり四半期 （当期）利益 （第２四半期連結会計期間）	（円）	159.34 (104.03)	170.16 (79.45)	368.09
希薄化後１株当たり四半期 （当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（％）	48.5	49.1	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	8,472	4,953	16,809
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△5,655	△4,385	△10,884
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,926	△5,950	△824
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	19,486	20,935	25,849

（注）１．当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

２．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

３．売上収益には、消費税等は含んでおりません。

４．希薄化後１株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

５．金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における経済環境は、国内では生産・輸出は引き続き増加基調を維持、また製造業を含む幅広い業種における業況判断指数、個人消費ともに改善の傾向を続けるなど、緩やかな持ち直し基調を継続しています。海外では、米国で設備投資、個人消費共に回復基調であり緩やかな景気の拡大が続く一方、自動車販売は下降傾向であり、中国においては主要な経済指標の下落が見られ、先行きは不透明な状態となっています。

この様な環境の中、当社グループは、国内及び海外市場における顧客からの受注増加や、合理化効果等のプラス要素はあったものの、北米において製品仕様や構成変化による収益悪化に加え、新機種立ち上がりの集中等による効率悪化とその改善のための経費発生等があり、当第２四半期連結累計期間の売上収益は、844億４千８百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益42億９千１百万円（前年同期比24.4%減）となりました。一方、税引前四半期利益以降は、為替相場が円安基調で推移したことで金融収支の為替差損が差益に転じ、税引前四半期利益46億９千５百万円（前年同期比6.0%増）、四半期利益34億４千１百万円（前年同期比12.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益25億２千２百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

前四半期に引き続き新機種、新商品立ち上げに伴う経費増があったものの、顧客からの受注増による増収効果や合理化効果に加え円安効果もあり、売上収益204億８千９百万円（前年同期比10.0%増）、営業損失２千２百万円（前年同期は営業損失４億３千１百万円）となりました。

（北米）

売上収益は円安効果により増収となったものの、製品仕様や構成変化による収益悪化要素に加え、前期後半からの新機種立ち上がりの集中等による効率悪化影響やその改善のための経費発生があり、売上収益265億６千万円（前年同期比9.0%増）、営業損失16億９百万円（前年同期は営業利益13億６千９百万円）となりました。

（アジア）

インドネシアにおいて自動車部品二輪の顧客からの受注減による減収があったものの、タイにおいて自動車部品四輪の顧客からの受注増による増収効果により、売上収益151億５千７百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益16億８千２百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（中国）

経費負担増や現地通貨安の影響はあったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益305億３千８百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益42億５千５百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（その他）

顧客からの受注増加や固定費削減効果に加え為替負担の軽減もあり、売上収益は42億８千２百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益３千３百万円（前年同期は営業損失３億９千１百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は209億３千５百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49億５千３百万円（前年同期比41.5%減）となりました。これは主に法人所得税等の支払額や営業債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加による支出がありましたが、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増加による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億８千５百万円（前年同期比22.5%減）となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59億５千万円（前年同期比103.3%増）となりました。これは主に借入金の返済による支出や非支配持分への配当金の支出額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億５千８百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2017年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2017年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2017年７月１日～2017年９月30日	－	14,820,000	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

2017年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,288	8.69
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	337	2.27
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	282	1.90
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	177	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	132	0.89
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅４丁目７－１	76	0.51
飯塚正也	栃木県真岡市	50	0.34
計	－	12,984	87.61

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2017年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,600	148,176	－
単元未満株式	普通株式 900	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,176	－

②【自己株式等】

2017年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,500	－	1,500	0.01
計	－	1,500	－	1,500	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2017年７月１日から2017年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2017年４月１日から2017年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

（1）【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 (2017年３月31日)	当第２四半期連結会計期間末 (2017年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	28,136	23,603
営業債権及びその他の債権	9	33,890	37,029
棚卸資産		23,075	24,420
その他の流動資産		2,033	2,937
（小計）		87,134	87,989
売却目的で保有する資産	8	327	－
流動資産合計		87,461	87,989
非流動資産			
有形固定資産		61,846	62,148
無形資産		1,164	1,090
退職給付に係る資産		729	708
その他の非流動資産		927	822
繰延税金資産		2,777	3,461
非流動資産合計		67,444	68,230
資産合計		154,906	156,219
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	38,171	39,484
借入金	9	18,136	14,707
未払法人所得税等		1,847	1,152
その他の流動負債		2,659	3,332
流動負債合計		60,813	58,676
非流動負債			
借入金	9	4,058	3,986
退職給付に係る負債		2,649	2,612
繰延税金負債		1,711	1,690
その他の非流動負債		846	811
非流動負債合計		9,264	9,100
負債合計		70,077	67,776
資本			
資本金		1,754	1,754
資本剰余金		486	486
利益剰余金		70,891	72,968
自己株式		△2	△2
その他の資本の構成要素		721	1,559
親会社の所有者に帰属する持分合計		73,850	76,765
非支配持分		10,978	11,678
資本合計		84,828	88,443
負債及び資本合計		154,906	156,219

（２）【要約四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）
売上収益	5	73,467	84,448
売上原価		60,067	71,616
売上総利益		13,399	12,832
販売費及び一般管理費		7,906	8,686
その他の収益		208	294
その他の費用		28	150
営業利益	5	5,674	4,291
金融収益		146	533
金融費用		1,392	129
税引前四半期利益		4,428	4,695
法人所得税費用		1,377	1,253
四半期利益		3,051	3,441
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		1	2
純損益に振替えられることのない項目合計		1	2
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,073	985
純損益に振替えられることのある項目合計		△6,073	985
その他の包括利益（税引後）合計		△6,072	987
四半期包括利益		△3,022	4,428
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	6	2,361	2,522
非支配持分		689	920
四半期利益		3,051	3,441
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△3,049	3,359
非支配持分		27	1,069
四半期包括利益		△3,022	4,428
１株当たり四半期利益			
（親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり四半期利益（円）	6	159.34	170.16

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結会計期間 （自　2016年７月１日 至　2016年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2017年７月１日 至　2017年９月30日）
売上収益	5	35,663	43,085
売上原価		28,903	36,431
売上総利益		6,760	6,654
販売費及び一般管理費		3,950	4,599
その他の収益		56	108
その他の費用		18	127
営業利益	5	2,847	2,035
金融収益		77	220
金融費用		349	62
税引前四半期利益		2,575	2,193
法人所得税費用		688	550
四半期利益		1,887	1,642
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		2	2
純損益に振替えられることのない項目合計		2	2
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		△990	971
純損益に振替えられることのある項目合計		△990	971
その他の包括利益（税引後）合計		△988	973
四半期包括利益		899	2,615
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	6	1,542	1,177
非支配持分		345	465
四半期利益		1,887	1,642
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		649	2,008
非支配持分		250	607
四半期包括利益		899	2,615
１株当たり四半期利益			
（親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり四半期利益（円）	6	104.03	79.45

（３）【要約四半期連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年４月１日残高		1,754	566	65,380	△2	12
四半期利益	7	－	－	2,361	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	0
四半期包括利益		－	－	2,361	－	0
配当金		－	－	△415	－	－
子会社に対する所有持分の変動額		－	△80	－	－	－
所有者との取引等合計		－	△80	△415	－	－
2016年９月30日残高		1,754	486	67,327	△2	12

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2016年４月１日残高		1,979	1,991	69,689	10,527	80,217
四半期利益	7	－	－	2,361	689	3,051
その他の包括利益		△5,410	△5,410	△5,410	△662	△6,072
四半期包括利益		△5,410	△5,410	△3,049	27	△3,022
配当金		－	－	△415	△130	△545
子会社に対する所有持分の変動額		△1	△1	△81	105	24
所有者との取引等合計		△1	△1	△496	△25	△521
2016年９月30日残高		△3,433	△3,420	66,145	10,529	76,674

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2017年４月１日残高		1,754	486	70,891	△2	15
四半期利益		―	―	2,522	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	1
四半期包括利益		―	―	2,522	―	1
自己株式の取得及び売却		―	―	―	△0	―
配当金	7	―	―	△445	―	―
子会社に対する所有持分の変動額		―	―	―	―	―
所有者との取引等合計		―	―	△445	△0	―
2017年９月30日残高		1,754	486	72,968	△2	16

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2017年４月１日残高		707	721	73,850	10,978	84,828
四半期利益		―	―	2,522	920	3,441
その他の包括利益		836	838	838	149	987
四半期包括利益		836	838	3,359	1,069	4,428
自己株式の取得及び売却		―	―	△0	―	△0
配当金	7	―	―	△445	△369	△814
子会社に対する所有持分の変動額		―	―	―	―	―
所有者との取引等合計		―	―	△445	△369	△814
2017年９月30日残高		1,543	1,559	76,765	11,678	88,443

（4）【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,428	4,695
減価償却費及び償却費		4,056	4,543
金融収益及び金融費用（△は益）		△19	△51
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△509	△2,095
棚卸資産の増減額（△は増加）		△363	△1,012
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		1,430	2,013
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		152	83
その他		737	△335
小計		9,914	7,841
利息の受取額		143	182
配当金の受取額		1	1
利息の支払額		△139	△129
法人所得税等の支払額又は還付額（△は支払）		△1,447	△2,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,472	4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（△は増加）		△87	△379
有形固定資産の取得による支出		△5,756	△4,194
有形固定資産の売却による収入		340	251
無形資産の取得による支出		△172	△60
投資有価証券の償還による収入		20	－
貸付による支出		△1	△4
貸付金の回収による収入		1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,655	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△940	△2,896
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△81	△12
長期借入れによる収入		864	784
長期借入金の返済による支出		△1,507	△1,618
非支配持分からの払込による収入		24	－
自己株式の取得による支出		－	△0
配当金の支出額	7	△415	△440
非支配持分への配当金の支出額		△872	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,926	△5,950
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,746	469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△1,855	△4,914
現金及び現金同等物の期首残高		21,342	25,849
現金及び現金同等物の四半期末残高		19,486	20,935

【要約四半期連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ（https://www.yutakagiken.co.jp/）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年９月30日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社であります。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2017年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2017年11月14日に当社代表取締役社長 黒川　勝弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」は、明瞭性の観点から、当第２四半期連結累計期間より「金融収益及び金融費用」として表示しております。

これに伴い、前第２四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」△146百万円、「支払利息」127百万円は、「金融収益及び金融費用」△19百万円として組み替えております。

前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」、「固定資産廃棄損」、「特別退職金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当第２四半期連結累計期間より「その他」として表示しております。

これに伴い、前第２四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」△34百万円、「固定資産廃棄損」11百万円、「特別退職金の支払額」△104百万円、「その他」865百万円は、「その他」737百万円として組み替えております。

３．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益

当社グループの前第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間（自　2016年４月１日　至　2016年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	10,612	24,024	12,845	22,696	3,290	73,467	－	73,467
セグメント間の内部売上収益	8,021	346	1,338	888	9	10,601	△10,601	－
計	18,633	24,369	14,183	23,584	3,298	84,068	△10,601	73,467
営業利益又は損失（△）	△431	1,369	1,646	3,364	△391	5,556	117	5,674
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	146
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	1,392
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	4,428

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第２四半期連結累計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	10,687	26,066	13,832	29,594	4,270	84,448	－	84,448
セグメント間の内部売上収益	9,802	495	1,325	944	12	12,578	△12,578	－
計	20,489	26,560	15,157	30,538	4,282	97,026	△12,578	84,448
営業利益又は損失（△）	△22	△1,609	1,682	4,255	33	4,340	△50	4,291
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	533
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	129
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	4,695

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当社グループの前第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結会計期間の報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第２四半期連結会計期間（自　2016年７月１日　至　2016年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,272	10,847	6,199	11,668	1,677	35,663	－	35,663
セグメント間の内部売上収益	4,253	179	694	338	7	5,471	△5,471	－
計	9,525	11,026	6,893	12,006	1,684	41,134	△5,471	35,663
営業利益又は損失（△）	△420	640	867	1,933	△206	2,813	34	2,847
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	77
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	349
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	2,575

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第２四半期連結会計期間（自　2017年７月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,619	12,584	7,553	15,219	2,110	43,085	－	43,085
セグメント間の内部売上収益	4,852	289	701	369	6	6,218	△6,218	－
計	10,471	12,874	8,254	15,589	2,116	49,304	△6,218	43,085
営業利益又は損失（△）	△16	△1,047	1,082	2,160	26	2,205	△170	2,035
金融収益	－	－	－	－	－	－	－	220
金融費用	－	－	－	－	－	－	－	62
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－	2,193

（注）１　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

６．１株当たり利益

基本的１株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	2,361	2,522
期中平均普通株式数（株）	14,818,599	14,818,502
基本的１株当たり四半期利益（円）	159.34	170.16

	前第２四半期連結会計期間 （自　2016年７月１日 至　2016年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2017年７月１日 至　2017年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	1,542	1,177
期中平均普通株式数（株）	14,818,599	14,818,482
基本的１株当たり四半期利益（円）	104.03	79.45

７．配当金

前第２四半期連結累計期間（自　2016年４月１日　至　2016年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年６月24日 定時株主総会	普通株式	415	28	2016年３月31日	2016年６月27日

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	445	30	2016年９月30日	2016年12月５日

当第２四半期連結累計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年６月23日 定時株主総会	普通株式	445	30	2017年３月31日	2017年６月26日

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	459	31	2017年９月30日	2017年12月５日

８．売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2017年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末 （2017年９月30日）
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	327	－

前連結会計年度末において売却目的で保有する非流動資産に分類した土地は、第１四半期連結会計期間末において売却目的保有の分類を中止し、有形固定資産に振り替えております。

９．金融商品の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2017年３月31日）		当第２四半期連結会計期間末 （2017年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	28,136	28,136	23,603	23,603
営業債権及びその他の債権	33,890	33,890	37,029	37,029
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	43	43	46	46
金融資産合計	62,069	62,069	60,678	60,678
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	38,171	38,171	39,484	39,484
借入金	22,194	22,079	18,693	18,580
金融負債合計	60,365	60,250	58,177	58,064

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末（2017年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	34	－	9	43

当第２四半期連結会計期間末（2017年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	37	－	9	46

レベル３に区分される株式については、前第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

２【その他】

2017年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……459百万円

（ロ）１株当たりの金額……31円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2017年12月５日

（注） 2017年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月14日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2017年７月１日から2017年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2017年４月１日から2017年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2017年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。